

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊! 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル $12/7(月)\sim12/13(日)$ 今週の振り返り $11/30(月)\sim12/3(木)$ 来週の注目点 $12/7(月)\sim12/13(日)$

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 経済·金利·株式·REIT
- 05 日本 経済·金利·株式·REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- **11** ブラジル・トルコ
- **12** 付録 データ集







米国の追加経済対策、ワクチンの続報

	l .	米国	日本	欧州
月	12/7	10月消費者信用残高	10月景気動向指数	独:10月鉱工業生産 欧:欧州復興基金と長期予 算の合意期限
火	12/8	11月中小企業楽観指数 大統領選挙結果の各州の認定 期限	7-9月期GDP(2次速報) 10月家計調査 10月毎月勤労統計 10月国際収支 11月倒産件数 11月景気ウォッチャー調査	独:12月ZEW景気予測指数
水	12/9		10月機械受注 11月マネーストック 11月工作機械受注	独:10月貿易統計
木	12/10	11月消費者物価指数 下院会期末	10-12月期法人企業景気予 測調査 11月都心オフィス空室率	欧:EU首脳会議(-11日) 欧:ECB理事会 英:10月月次GDP 英:10月鉱工業生産 英:10月貿易統計
金	12/11	11月生産者物価指数 7-9月期資金循環 11月財政収支 12月ミシガン大学消費者態 度指数		英:BOE金融安定報告書
±	12/12	2021年度暫定予算期限		
B	12/13			

※国名の略称は次を用います。欧:ユーロ圏、独:ドイツ、英:イギリス

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	12/7	豪:口ウRBA総裁講演 豪:11月ANZ求人広告件数	中:*12月政治局会議中:11月貿易統計中:11月外貨準備高尼:11月外貨準備高比:11月外貨準備高	
火	12/8	豪:11月NAB企業景況感指数 豪:7-9月期住宅価格指数		南ア:7-9月期GDP 伯:11月消費者物価指数
水	12/9	豪:12月ウエストパック 消費者信頼感指数 加:金融政策決定会合	中:11月消費者物価指数 中:11月生産者物価指数	南ア:11月消費者物価指数 南ア:10月小売売上高 墨:11月消費者物価指数 伯:金融政策決定会合
木	12/10		中:*11月新規社会融資総 量 比:10月貿易統計	土:9月失業率 南ア:7-9月期経常収支 南ア:10月製造業生産 伯:10月小売売上高
金	12/11	加:7-9月期設備稼働率	印:10月鉱工業生産 馬:10月鉱工業生産	土:10月経常収支 露:10月貿易統計 墨:10月鉱工業生産 伯:10月サービス業売上高
± 	12/12			
日	12/13		中:*MLFレート	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ:ニュージーランド、豪: 豪州、加:カナダ、中:中国、印:インド、尼:インドネシア、星:シンガポール、泰:タイ、比:フィリピン、越:ベトナム、馬:マレーシア、土:トルコ、露:ロシア、墨:メキシコ、伯:ブラジル、南ア:南アフリカ



超党派議員による追加経済対策案

経済・金利

- 4月に成立して以来となる**追加経済対策**に関して、民主党のペロシ下院議長とシューマー上院院内総務は、超党派議員による9,080億米ドル規模の案を議論の叩き台にする方針を明らかにした。これまで2.2兆米ドル規模を主張していた民主党が大幅に譲歩したことで、5,000億米ドル規模を主張していた共和党も譲歩を余儀なくされよう。難航していた追加経済対策が年内にも成立する可能性が高まった。
- 11月**ISM景況感指数**は製造業、非製造業とも10月から低下したが、依然水準は高く、景気の堅調を物語る。実際、公表済みのデータを基にアトランタ連銀が試算している10-12月期実質GDPの予測値は1日現在で前期比年率11.1%にも及ぶ。但し、新型コロナウイルスに因る供給制約への懸念は強い。感謝祭の週末の商戦は予想通り、実店舗の低迷に対してネット販売が大幅増。
- 新型コロナウイルスの**新規感染者数の増加 が頭打ち**になりつつある。

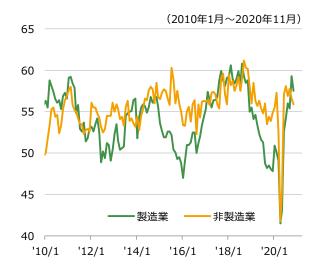
株式

- 3日(木)までのS&P500の週間騰落率は +0.78%と上昇。
- 米国政府高官が追加経済対策に前向きな見 方を示したこと等により、追加経済対策へ の期待が再び高まったことが寄与した。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数はややピークアウトも高水準継続。しかし、30日にモデルナがFDAに緊急使用許可の申請を行ったこともあり、ワクチンの早期実用化期待により株価は底堅く推移した。
- 3日の取引時間終盤には、ファイザーが年 内のワクチン生産数量を下方修正したと伝 えられ急落。相場への影響力はまだ強い。

REIT

- NAREIT指数(配当込み)は先週末から3日(木)まで0.47%上昇。追加経済対策への期待が再び高まったこと、新型コロナウイルスに係るワクチンの早期実用化への期待が高まったことなどが好感された。

│ 米国:ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

| 米国:10年国債利回り





追加経済対策、ワクチンの続報

経済・金利

- 追加経済対策の議論の一段の進展に注目。 10日には下院が、18日には上院が会期末 を迎えるため迅速な審議が必要だが、1月 5日にジョージア州で上院選挙の決選投票 が控えていることから、両党とも無策では いられず、歩み寄りの機運が醸成され易い。
- 2020年10月1日から始まっている2021年 度の暫定予算が12日に期限を迎える。追 加経済対策の成立が期待される程の状況で あり、暫定予算は遅滞なく延長されよう。
- 8日(火)に大統領選挙結果を各州が認定 し、選挙人を決定する。バイデン氏勝利が 実質的に確定する見込み。
- **新型コロナウイルスの新規感染者数**が減少 基調に転じるかに注目。また、12月半ば にもFDAにより**ワクチン**が承認される見込 みであり、続報に注目。
- 経済指標では11月消費者物価指数に注目。 ISM(仕入れ)価格指数の上昇が消費者物 価段階まで波及しているか確認したい。

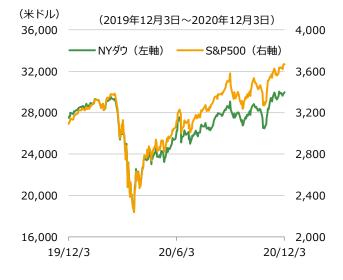
株式

- 成立期待が今週高まった追加経済対策の協 議動向、及び、新型コロナウイルスワクチ ンの米国における審議動向が注目される。
- 新型コロナウイルスワクチンについては、 FDAの諮問委員会が10日と17日に開催予 定。10日はファイザー、17日はモデルナ が開発したワクチンの緊急使用許可申請が 審議される。承認される可能性が高いと考 えられるが、動向は引き続き注視したい。 無事、承認された後は米国における物色動 向に変化が見られるかも注目したい。

REIT

追加経済対策の議論が進展するか注目。ま た、ファイザーが開発中の新型コロナウイ ルスのワクチンについて、FDAが10日に 諮問委員会を開き、数日以内に判断を示す と言われており、その動向にも注目。

米国:株価指数



(出所) ブルームバーグ

| 米国:REIT







国内ワクチン接種への対応が進展

経済・金利

- 発表された経済統計で市場への影響が大きかったものは見られず。30日発表の10月鉱工業生産指数は前月比+3.8%と5カ月連続でプラスと着実に改善。1日発表の10月完全失業率は3.1%と9月の3.0%から小幅に悪化した。
- 2日には改正予防接種法が成立。新型コロナウイルスワクチンの接種費用を国が負担すること、賠償が発生した際の製造販売業者等の損失を補償する契約を国が締結出来ること等が規定された。

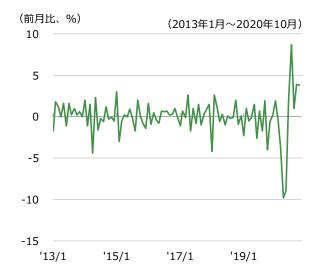
REIT

- 東証REIT指数(配当なし)は先週末から3 日(木)まで0.57%下落。公募増資による需給悪化が懸念されている物流セクター や住宅セクターの下落が続き、指数を押し 下げた。一方、新型コロナウイルスに係る ワクチンへの期待もあり、ホテルや商業な ど景気敏感セクターは強かった。

株式

- 3日(木)までのTOPIXの週間騰落率は ▲0.63%と小幅下落。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は新規感染者数の高水準な状態が継続。3日に大阪府は12月15日までの外出自粛要請を行うなど医療体制への負荷は悪化基調。しかし、新型コロナウイルスワクチンへの期待も強く、株価は底堅く推移した。
- 2日に雨宮日銀副総裁は記者会見で、必要に応じて新型コロナウイルス特別プログラムを延長することに言及。また、特別当座預金制度は、地域金融機関の経営基盤強化を促すものであり、金融政策ではなくマクロ・プルーデンス政策であると強調した。
- 1日に施行した中国の輸出管理法への市場 反応は現時点で限定的。しかし、グローバ ルサプライチェーンに影響が大きい品目に 規制が掛かれば、市場が大きく混乱するリ スクはあり、不確実性が高まったことは否 めない。

日本:鉱工業生産指数



|日本:10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ





米国でワクチンが承認されるか

経済・金利

- 多数の経済指標の発表が予定されているも のの、通常以上に注目度が高いものはみら れず。相対的に市場への影響が大きい、9 日(水)の工作機械受注や10日(木)の 都心オフィス空室率は注目したい。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は引 き続きリスク要因。状況改善が見られず行 動制限措置拡大に向け政府高官発言が変化 すれば市場反応も懸念される。
- 米国における新型コロナウイルスワクチン の緊急使用許可申請の審議動向も注目。

REIT

- 公募増資による需給悪化懸念は続く一方、 FTSEグローバル株式指数における12月21 日のJ-REITの組入比率引き上げが近づく 中で、先回りした資金が流入すれば指数を 押し上げる期待もあり、その動向に注目。
- 10日(木)に発表される11月都心オフィ ス空室率も注目したい。

株式

- 米国の追加経済対策の協議動向や米国にお ける新型コロナウイルスワクチンの緊急使 用許可申請の審議動向、国内における感染 状況などが主な相場材料になると予想。
- 米国では10日にファイザーが開発した新 型コロナウイルスワクチンの緊急使用申請 が審議される予定であり、この動向に注目。 米国でもワクチンの早期接種の見込みが付 けば、市場マインドは向上しよう。
- 一方、国内の新型コロナウイルスの感染状 況は引き続きリスク要因。ワクチン期待に より、株価は下支えされているものの、首 都圏にまで行動制限措置が広まれば、一旦 はリスクオフに転じるリスクはある。
- 政治関連では「桜を見る会」問題に係り、 世論調査も通常よりは警戒が必要。内閣支 持率などに大きな変動が起これば、市場が 不確実性の上昇と捉える可能性がある。

日本:株価指数



(出所) ブルームバーグ

│日本:REIT



英国政府がワクチンの緊急使用を承認 ECBは資産購入と長期の資金供給オペを延長する見込み

今週の振り返り

- 欧州では新型コロナウイルスの新規感染者 数が8月から緩やかに、10月からは急速に 増加していたが、11月中旬以降は減少基 調にある。行動制限措置の厳格さと整合的 に、フランスの減少度合いが特に大きい。
- 英国政府が2日に、ファイザーとビオン テックが共同で開発した新型コロナウイル スワクチンの緊急使用を承認した。米国や EUに先駆けての措置で、来週にも接種可 能となる。効果が高く、副作用も極めて少 なければ、新型コロナウイルス問題の収束 が見えてこよう。
- ユーロ圏の11月消費者物価指数は総合が 前年同月比▲0.3%、コアが同0.2%と、 共に3カ月連続で同じ伸び率。特殊要因は あれど、改めて物価上昇圧力の弱さが認め られる。長期の期待インフレ率もコロナ直 前の1.2%前後に戻した程度で、ECBの目 標値である2%には遠い。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの新規感染者数がこの まま減少基調で推移するかに注目。英国で はワクチンの接種が始まるが、効果の程が 広く明らかになるには時間を要しよう。ワ クチンに関する続報にも注目。
- ECBは10日(木)の理事会で、PEPP(新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム)の実施期間を「少なくとも2021年6月末まで」から「少なくとも2021年12月末まで」に延長し、現在の1兆3,500億ユーロの購入枠を5,000億ユーロ程度増額すると見込む。TLTRO(貸出実績に応じた長期の資金供給オペ)の追加の実施もアナウンスされよう。現在の主たる政策金利である中銀預金金利を▲0.5%から引き下げる可能性は低い。
- 10-11日(金)のEU首脳会議を前に、**英 国とEUの通商協議**の進展に期待したい。

| ユーロ圏:消費者物価指数



│ドイツ:10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ECBの追加緩和次第でユーロ変動か

今週の振り返り

- 週初は米国の新型コロナ感染拡大懸念から リスクオフの株安・円高に振れたが、モデ ルナが米欧当局に**新型コロナワクチンの緊** 急使用許可を申請すると発表すると、米金 利と米ドル円が反発。**財新・11月中国製** 造業PMIの予想外の改善がリスクオンの円 安に作用。ファイザーが年内にもEUでワ クチン配布可能との見方を示すと、ユーロ 高に。
- バイデン氏が**対中通商合意第1弾を直ちに** 破棄せずとの報道を受け一時は人民元安・ 米ドル高に振れたが、リスクオン傾向のな かで米ドル実効為替が下落。米下院が米上 場の中国企業に制限を課す法案を可決、米 国が中国共産党メンバーのビザ規制を厳格 化したことなどが、米中対立懸念を強め、 リスクオンの円安からリスクオフの円高に。

来週の注目点

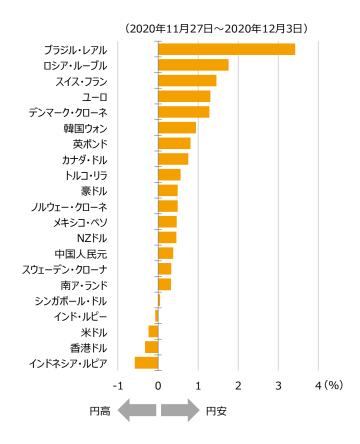
- 今週、米国の超党派議員が9,080億米ドル の追加経済対策案を提出し、民主党幹部は これを支持する姿勢を見せたが、トランプ 政権は共和党トップの小規模対策案を支持 しており、与野党が対策で合意するか否か は不透明だ。**米下院会期末の10日**までに 交渉が進展しないと、来年1月にトランプ 大統領が任期を終えるまでは経済対策が成 立しないとの見方が強まり、多少なりとも 米ドル円の下落要因となる可能性がある。
- 10日のECB理事会ではパンデミック緊急 購入プログラム(PEPP)を2021年末まで 6カ月延長し、規模を5,000億ユーロ程度 拡大すると市場は予想している。ECBが ユーロ高(2018年4月以来の1.21米ドル 台に上昇)を懸念し、市場予想を超える追 加緩和を決めるか否かによりユーロ相場が 左右されるのではないか。
- 英国とEUの通商交渉は実質的な合意期限 が迫っており、合意に至ればリスクオンの ポンド高・円安に作用か。

| 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

│ 為替レートの週間変化率(対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

ANZ求人広告件数と 企業・家計のセンチメント

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して上昇。
- 1日の**RBA理事会**は市場予想通りの据え置き。足元で上昇している豪ドルについて懸念が示されることもなかった。
- 1日発表の**7-9月期経常収支**は市場予想の 71億豪ドルを上回る100億豪ドルの黒字。 更に、2日発表の**7-9月期実質GDP**も市場 予想の前期比+2.5%を上回る+3.3%と なった。一方、速報性の高い**週次の雇用統** 計(11月第2週)では、感染第2波が収束 したビクトリア州での雇用者数の増加が目 立ったものの、全体の回復は鈍かった。 RBAが最重要視する労働市場の回復状況は 今後も注視する必要がある。

来週の注目点

- 7日(月)に11月ANZ求人広告件数が発表される。労働市場の先行指標として注目したい。また、8日(火)発表の11月NAB企業景況感指数や9日(水)発表の12月ウエストパック消費者信頼感指数で企業・家計のセンチメント改善が続いているか確認したい。

| 豪州:10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

*

カナダ

金融政策決定会合

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの新規感染者数は一段 と増加も、ワクチン普及の期待などを支え に、カナダ・ドルは対円や対米ドルで上昇。
- 1日発表の7-9月期実質GDPは前期比 +8.9%と急回復。もっとも、月次データ などからは前期比+10%程度の成長が見込 まれていただけに、やや期待外れの結果。
- 1日発表の11月マークイット製造業PMIは 55.8と、前月の55.5からわずかに上昇。 新型コロナウイルスの感染第2波とそれに 伴う行動制限の強化がサービス業に大きな 影響を与えているとみられるが、製造業は 堅調を維持していることを示唆する。

来週の注目点

- 9日(水)に金融政策決定会合の結果が発表される。今回は据え置きの見込み。ただし、マクレムBOC総裁は先週、追加緩和の手段として政策金利を0.25%から0.10%に引き下げる可能性に言及した。これまでの声明文では0.25%を「実効下限」と表現してきたが、もしこの表現が削除されれば、近い将来の利下げ期待が高まるだろう。

|カナダ:10年国債利回りと為替レート





中国

21年の経済政策の方針を 定める各種会議

今週の振り返り

- 上海総合指数は戻り高値を更新し、2018 年2月以来の水準。米政府が対中圧力を強 める政策を相次いで発表したにもかかわら ず、好調なPMIなどが好感された。
- 11月国家統計局PMIは、製造業が約3年ぶ り、非製造業が約8年半ぶりの高水準を記 録し、景気回復の勢いの加速を示した。特 に、新規輸出受注が約3年ぶりの高水準の 51.5に上昇したことが好材料。
- トランプ政権は3日、中国軍関連企業とし て米投資家の投資を禁じる対象に、新たに 半導体大手SMIC等4社を指定。また、下院 は米国上場の中国企業に対して監査を強化 する法案を可決。次期米政権が発足するま で、米国の対中圧力が強まる可能性は高く、 引き続き注意する必要がある。

来週の注目点

- 21年の経済政策の方針を定める各種会議 が開催される予定。例年通り12月上旬の 「政治局会議」で方向性が定まり、中旬以 降に開催される「中央経済工作会議」でよ り具体的な運用方針が決定されよう。

中国:株価指数



(出所) ブルームバーグ

アジア株式市場への インド、ASEAN

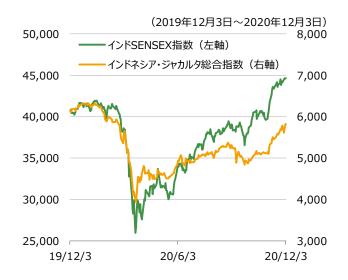
今週の振り返り

- 株式市場は、ワクチンへの期待によるリス ク選好の流れを受け、軒並み上昇。
- **インドネシア**では、中銀の独立性を損なう 中銀法改正案が国会で廃案に。懸念材料が 払しょくされたことで、ポジティブ。
- 各国の11月マークイット製造業PMIは、 まちまちとなった。インドネシア、フィリ ピンが社会制限措置の緩和期待で上昇した 一方で、水準が高かったインドが反落し、 感染第3波が懸念されるベトナムも下落。
- **インドの7-9月期GDPが**発表され、市場予 想を上回る前年同期比▲7.5%を記録。投 資、生産、農業を中心に、景気回復の勢い が市場予想より強く、ポジティブ材料。

来週の注目点

- 11日(金)に、インドの10月鉱工業生産 が発表される予定で、前回の前年同月比 +0.2%から一段と回復するかに注目。
- 11月入り以降、米ドル安傾向とともに、 アジア特に株式市場への資金流入が加速。 その傾向が続くかに注目したい。

| インド・インドネシア:株価指数





金融政策決定会合

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスに係るワクチン普及へ の期待などから株高・金利低下・通貨高が 持続した。また、ボルソナロ大統領が現金 給付策を予定通り年内に終了させる方針を 示したことで、財政悪化への懸念が後退し たことも好感された模様。
- **7-9月期実質GDP**は前期比+7.7%と急回 復を記録したが、市場予想の+8.7%には 届かなかった。**11月貿易収支**は37.3億米 ドルの黒字。依然として黒字は維持してい るが、国内経済の回復に伴って輸入が増加 し、黒字幅は縮小傾向にある。11月マー **クイットPMI**は、製造業が前月の66.7か ら64.0へ、サービス業が52.3から50.9へ、 いずれも低下した。

来週の注目点

- 9日(水)に金融政策決定会合の結果が発 表される。今回も据え置きが濃厚だが、前 日に発表される11月消費者物価指数が中 銀のインフレ目標の中心値(4%)を上回 ることが見込まれる中、足元の物価上昇に 対してどのような認識が示されるか注目。

|ブラジル:10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

海外投資家による リラ買いが続くか **ジ**トルコ

今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して上昇。
- 30日発表の**10月貿易収支**は23.7億米ドル の赤字で、9月の48.5億米ドルから赤字幅 が縮小。しかし、11月の速報値は50.7億 米ドルの赤字となっており、貿易収支が改 善に向かっているとは言えない。また、同 日発表された7-9月実質GDPは前期比 +15.6%(前年同期比+6.7%)と急回復。 国内経済の回復が他国に比べて早すぎたこ とが、通貨安にもかかわらず貿易赤字の縮 小につながっていない要因だと考えられる。
- 3日発表の**11月消費者物価指数**は前年同月 比+14.0%と、10月の+11.9%から加速。 市場予想の+12.7%も上回った。発表を受 けて一時的にリラが売られる場面もあった が、追加利上げへの期待が高まったことな どからすぐに買い戻された。

来週の注目点

- 足元は実需などのリラ売りに対して、新型 コロナワクチンの期待や中銀の金融引き締 め姿勢を好感した海外からの証券投資がリ ラを支えており、その構図が続くか注目。

トルコ:10年国債利回りと為替レート



Weekly! Investment Environment

		直近値 期間別変化幅				直近値 期間別変化幅				
政策金利		12/3	1カ月	1年	3年	10年国債利回り	12/3	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-1.50	-1.00	米国	0.91%	0.01	-0.81	-1.46
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	ドイツ	-0.56%	0.06	-0.21	-0.86
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.03%	-0.02	0.05	-0.01
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75	カナダ	0.74%	0.05	-0.71	-1.17
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.65	-1.40	豪州	1.02%	0.24	-0.18	-1.52
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.25	中国	3.30%	0.12	0.11	-0.62
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-3.00	-5.50	ブラジル	7.81%	-0.42	0.71	-3.55
 英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40	英国	0.32%	0.05	-0.35	-0.91
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00	インド	5.85%	-0.05	-0.62	-1.21
インドネシア	7日物借入金利	3.75%	-0.25	-1.25	-0.50	インドネシア	6.20%	-0.39	-0.96	-0.31
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.25	-2.75	メキシコ	5.74%	-0.64	-1.42	-1.52
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.25	-4.00	ロシア	6.14%	-0.37	-0.44	-1.51
トルコ	1週間物レポ金利	15.00%	4.75	1.00	7.00	トルコ	12.32%	-1.79	0.49	0.47

,	3年 3.7%
米国 NYダウ 29,970 9.1% 9.0% 2	3.7%
S&P500 3,667 8.8% 18.5% 3	8.8%
ユーロ圏 STOXX 50 3,517 13.5% -2.6% -	0.3%
日本 日経平均株価 26,809 15.1% 14.7% 1	7.5%
TOPIX 1,775 10.4% 4.0% -	1.2%
中国 MSCI中国 106.68 3.1% 34.5% 2	2.9%
インド MSCIインド 1,505 10.2% 11.5% 2	5.0%
インドネシア MSCIインドネシア 6,545 14.7% -7.4% -	5.2%
ベトナム ベトナムVN指数 1,020 9.0% 7.0%	6.2%

		直近値	期間別変	化率	
リート		12/3	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,275	7.3%	-9.0%	8.5%
日本	東証REIT指数	1,688	2.8%	-22.9%	1.0%

	直近値	期間別変化率		
為替(対円)	12/3	1カ月	1年	3年
米ドル	103.84	-0.6%	-4.4%	-7.4%
ユーロ	126.10	3.0%	4.7%	-5.5%
カナダ・ドル	80.73	1.5%	-1.2%	-8.7%
豪ドル	77.27	3.2%	3.9%	-9.5%
人民元	15.89	1.6%	3.4%	-6.5%
ブラジル・レアル	20.15	10.9%	-22.0%	-41.5%
英ポンド	139.66	2.4%	-1.1%	-7.6%
インド・ルピー	1.40	0.0%	-7.3%	-19.3%
インドネシア・ルピア	0.73	2.5%	-4.6%	-11.5%
フィリピン・ペソ	2.17	0.4%	1.5%	-2.9%
ベトナム・ドン	0.45	-0.4%	-4.2%	-9.1%
メキシコ・ペソ	5.22	5.5%	-6.0%	-13.3%
ロシア・ルーブル	1.39	5.6%	-17.7%	-26.8%
トルコ・リラ	13.35	7.4%	-29.4%	-53.4%

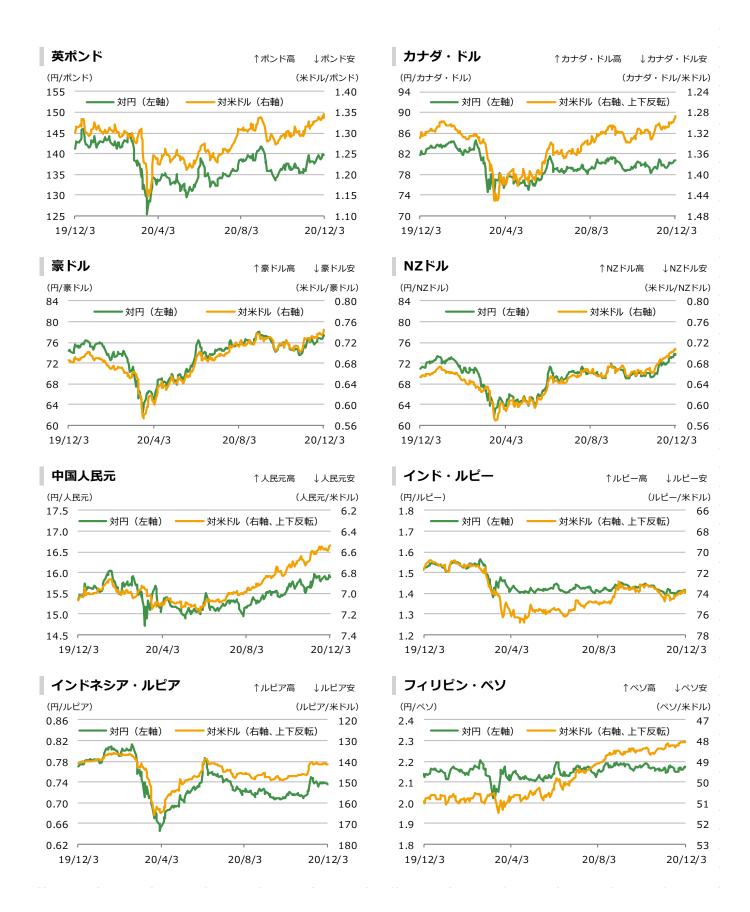
		直近値	期間別変	化率	
商品		12/3	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	45.64	21.2%	-18.6%	-21.8%
金	COMEX金先物価格	1,837	-3.9%	24.3%	43.6%

[※]直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

[※]NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

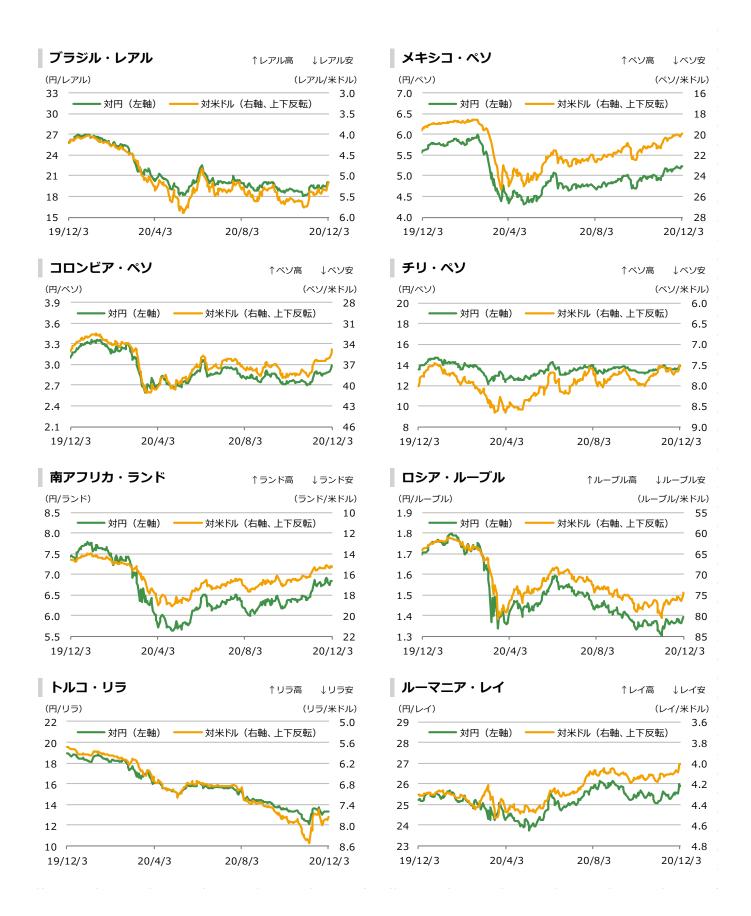
[※]NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

Weekly! Investment Environment



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

Weekly! Investment Environment



[※]グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

[※]コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、 勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託 説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- ■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業 の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではあ りません。
- ■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- ■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS:資産担保証券、ASEAN:東南アジア諸国連合、BIS:国際決済銀行、BOC:カナダ銀行、BOE:イングランド銀行、BRICS:ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC:米国疾病予防管理センター、CFETS:中国外貨取引センター、CP:コマーシャルペーパー、CPI:消費者物価指数、ECB:欧州中央銀行、EIA:米国エネルギー情報局、EPS:1株当たり利益、ESM:欧州安定メカニズム、EU:欧州連合、FF:フェデラル・ファンズ、EVFTA:EUベトナム自由貿易協定、FDA:米国食品医薬品局、FHFA:米国連邦住宅金融庁、FOMC:米国連邦公開市場委員会、FRB:米国連邦準備制度理事会、GDP:国内総生産、IEA:国際エネルギー機関、IMF:国際通貨基金、IOC:国際オリンピック委員会、ISM:米国サプライマネジメント協会、LPR:最優遇貸出金利、MBS:住宅ローン担保証券、MLF:中期貸出ファシリティ、NBER:全米経済研究所、OECD:経済協力開発機構、OPEC:石油輸出国機構、PBR:株価純資産倍率、PER:株価収益率、PMI:購買担当者景気指数、PPI:生産者物価指数、PPP:購買力平価、PSL:担保付補完貸出、QE:量的緩和、RBA:豪州準備銀行、RCEP:東アジア地域包括的経済連携、TOPIX:東証株価指数、TPP:環太平洋パートナーシップ協定、USMCA:米国・メキシコ・カナダ協定、USTR:米国通商代表部、VIX:ボラティリティ指数、WHO:世界保健機関、YCC:イールドカーブ・コントロール